

# サステナビリティ経営

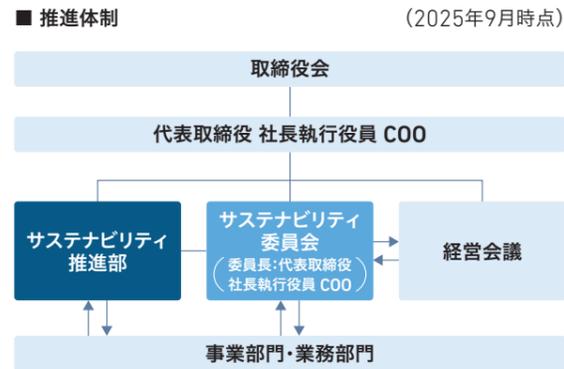
## 基本方針と推進体制

当社グループでは、持続可能な事業と社会の発展のために重要と考えるサステナビリティに関する課題をさまざまな角度から検討しています。これらの課題を共有し、「グループ経営理念」の下、中長期的な基本戦略として取り組んでいます。

2022年4月にサステナビリティ経営の推進機関として、代表取締役社長執行役員 COOを委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置。グループ全体のサステナビリティ戦略を計画、実行しています。

また、同委員会の事務局を担うとともに、当社グループのサステナビリティに関わる方針の策定や計画立案、施策の実行を統括する組織として、「サステナビリティ推進部」を設置しています。

「サステナビリティ委員会」では、定期的に、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題への対応計画や進捗について、重要事項の審議・報告を行います。同委員会における審議の内容は取締役会にて報告され、特に重要な事項については、取締役会に付議し、審議・決定を行います。



当社グループはサステナビリティ経営に関わる各課題に対して個別に方針を策定し、取り組みを実施しています。詳細はESG関連規定・方針サイトをご参照ください。  
<https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/management/policies/>



## ステークホルダーとの対話

当社グループは、「お客様のしなやかな生き方に貢献する」ために、お客様、地域社会の皆様、株主・投資家や取引先の皆様、スタッフを主なステークホルダーと位置づけ、対話を通じて、当社グループに対する要請や期待を的確に把握し、それらに応えていくことが重要だと考えています。

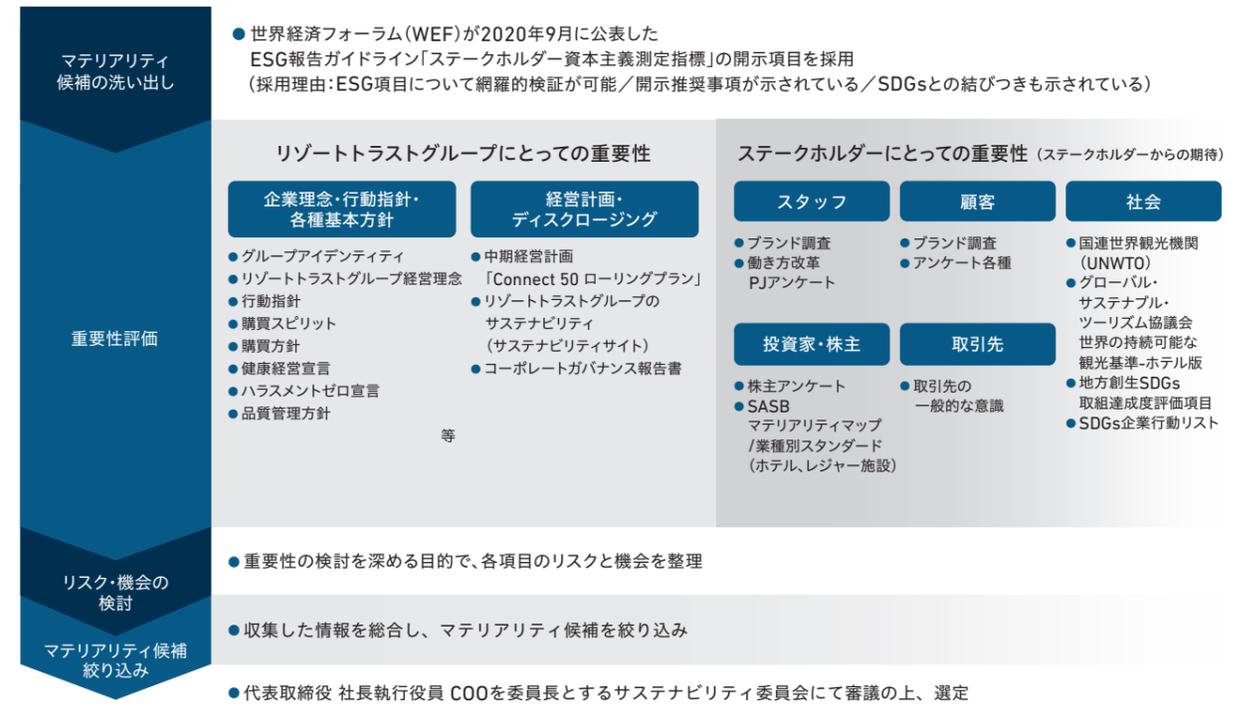
また皆様の声を事業活動に反映するため、各ステークホルダーに適した窓口を設置し、サステナビリティ推進部が各種窓口を通じたご意見をはじめ、ステークホルダーエンゲージメントの結果を把握し、事業活動の改善に生かしています。ご意見は経営会議や取締役会などで役員に共有しています。

ステークホルダー	主な対話方法	対応事例
スタッフ	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修や教育</li> <li>自己評価制度とフィードバック面談</li> <li>スタッフアンケート</li> <li>社内報、ポータルサイト</li> <li>ホットライン(内部通報窓口)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>役職や職種に合わせた教育研修制度の充実</li> <li>定期面談の実施(年2回以上)</li> <li>ES(従業員満足度)調査(年1回)</li> <li>イントラネット上での情報の発信や共有</li> <li>LINE WORKSアプリを利用したコミュニケーションの促進</li> <li>エンゲージメントサーベイの実施(毎月) ※本社・ホテルスタッフ等を対象</li> </ul>
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様相談室へのお問い合わせ</li> <li>お客様アンケート</li> <li>コミュニティサイト</li> <li>SNS(ソーシャルネットワークサービス)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リゾートトラストインフォメーションセンターの設置</li> <li>CS(顧客満足度)調査(年1回)</li> <li>ご利用施設でのヒアリング(通年)</li> <li>SNSを通じた情報発信</li> </ul>
取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先説明会</li> <li>取引先アンケート</li> <li>取引先ホットライン(通報窓口)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先との情報交換(随時)</li> <li>見積依頼におけるコミュニケーション</li> <li>購買システム掲示板の設置(通年)</li> </ul>
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会</li> <li>決算説明会</li> <li>投資家とのミーティング</li> <li>投資家向け情報サイト・機関誌</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機関投資家向け決算説明会(年4回)</li> <li>機関投資家とのIRミーティング開催(年間およそ240件)</li> <li>機関投資家・アナリスト向け施設見学会の実施</li> <li>統合報告書(日・英)を発行(年1回)</li> </ul>
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動への参加</li> <li>自治体との地域連携協定</li> <li>災害支援</li> <li>地産地消</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元行事等へのボランティア参加</li> <li>出張食育授業の実施</li> <li>東日本大震災・能登半島地震復興支援活動</li> <li>地域の特産品や農産物の活用</li> </ul>

## マテリアリティ特定プロセス

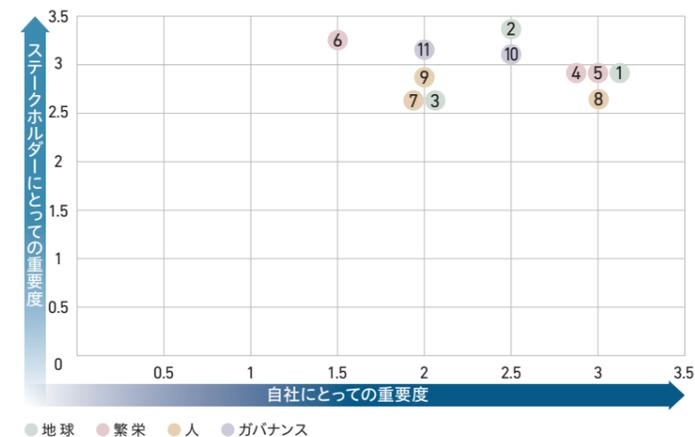
マテリアリティの特定に際しては、お客様や株主・投資家、スタッフをはじめとした各ステークホルダーの関心や期待、経営理念およびグループアイデンティティとの関連、事業への影響などを踏まえ、重要性を評価しました。今後はマテリアリティの事業戦略への統合、社内への浸透を進めるとともに、課題ごとに目標やKPIを設定し、それぞれの取り組みを通じてSDGsの達成にも貢献していきます。

### マテリアリティ特定プロセス(2022年7月～)



### マテリアリティマトリクスによる重要性評価

昨今、VUCAの時代と言われるように世の中の変化が激しく、さまざまなリスク要因が想定されます。しかし、創業以来、約半世紀にわたる歴史の中で蓄積してきたデータ資産とデジタル技術を融合させ、当社グループならではのテラーメイド・ソリューションを確立し、事業成長の加速につなげていきます。また、当社グループの平均入会年齢である50代からその親世代にあたる80代の金融資産は、2030年まで伸びる傾向にあります。海外需要を含め、健やかで満ち足りたウェルビーイングな生き方、終末医療や看取りなど、多様化する富裕層のニーズをしっかりと捉えることが、さらなるマーケットの拡大とサービスの拡充に活かせると考えています。



- #### リゾートトラストグループのマテリアリティ
- GHG排出量の削減
  - 廃プラスチック・食品ロスの低減
  - 生物多様性の保全
  - 一人ひとりの人生に寄り添うサービスの提供
  - サービスの品質・安全性・革新性の追求
  - 地域活性化への貢献
  - ダイバーシティ&インクルージョンの推進
  - 全スタッフの「しあわせ」の追求
  - 能力・キャリアの開発
  - 透明性の高い公正な事業運営
  - 非財務情報の開示とステークホルダーとの対話促進

# 地球環境への取り組み

私たちの暮らしや経済活動は、地球の有限な資源を活用しています。この限りある資源を次世代に、さらに永遠に残すことは、私たちの責務であると考えます。GHG (Greenhouse Gasの略称:温室効果ガス)の排出量を減らす、資源の循環型利用を進める、生態系への負荷を減らすなど、自然資本の劣化を食い止めることはもとより、生物多様性が保全された地球の実現に向け、当社グループは日々事業活動を行っています。リゾート事業を行う私たちにあって、美しい自然環境は最も魅力のあるかけがえのない財産です。美しい自然の風景をいつまでも保つために、気候変動対応や環境資源の持続的利用など、自然環境と共に生きていくことを使命に企業活動を行っています。

WEB参照 サステナビリティ活動を通じて生み出す好循環サイクル  
<https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/cycle/>

## 脱炭素社会の実現

### TCFD提言に基づく情報開示

気候変動は当社グループの事業に大きな影響を及ぼす重要な問題の一つです。当社グループは2022年度、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同し、気候変動に関するリスクと機会が経営に与える財務影響の評価の開示をスタートしました。「1.5°Cシナリオ」「4°Cシナリオ」の2つのシナリオのもと、TCFD提言におけるリスクの分類に沿って「短期(〜2024年度)」「中期(〜2030年度)」「長期(〜2050年度)」の時間軸で検討し、各リスク・機会による財務影響の大きさは、費用へのインパクトや事業戦略及びブランド・企業価値への影響、人命への影響の面で、定性的に評価し、小・中・大で表示しています。

### ■ 想定したシナリオ

シナリオ	概要	参照した主な外部シナリオ
1.5°Cシナリオ	2050年カーボンニュートラルに向けて、政策・規制導入や市場変化が急速に進行することで、地球の平均気温上昇が1.5°Cに抑えられる。	● IEA(国際エネルギー機関) Net Zero by 2050シナリオ ● SSP1-2.6シナリオ など
4°Cシナリオ	GHG排出削減に向けた政策・規制や社会の取り組みが進まず、地球の平均気温上昇が4°Cとなる。災害などの気候変動による影響が甚大化する。	● SSP5-8.5シナリオ など

WEB参照 脱炭素社会の実現(TCFD)  
[https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/environment/carbon\\_neutral/](https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/environment/carbon_neutral/)

### ■ 脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会(1.5°Cシナリオ)

分類	想定したシナリオの概要	当社グループの事業におけるリスク・機会/財務影響	時間軸	財務影響の大きさ			対応戦略
				短期	中期	長期	
政策・法規制	当社およびサプライチェーンにおけるGHG排出に対する炭素価格の導入・強化 2030年:130\$/t-CO <sub>2</sub> 2050年:250\$/t-CO <sub>2</sub>	● 当社の事業を通じた排出量やアメニティなどの調達品に対し、炭素価格がかかることで操業コストが増加	中〜長期	—	中	大	● GHGの排出削減目標・削減計画の設定 ● 省エネ、再生可能エネルギーの導入、電化、電気自動車導入などの排出削減対策の検討・推進 ● サプライチェーンのGHG排出量の把握およびサステナブル調達
	ホテルやシニアレジデンスなどの建設・大規模改修時の省エネ性能の基準の強化	● 省エネ性能を満たすための建設コストの増加	中〜長期	—	小	小	● 規制動向のモニタリング、施設のメンテナンスによる大規模改修の回避
	排出削減の一環として、プラスチック資源や食品廃棄物などの資源循環関連の規制の強化	● ホテルやリゾート施設を中心に、廃棄物の削減・循環に関する対応コストの増加	中〜長期	—	小	小	● アメニティなどのプラスチック削減やフードロス削減への取り組み、「ECOステイ」の提案の推進
技術	カーボンニュートラルに向けた排出削減強化のための技術導入の必要性	● 再生可能エネルギーの導入、再生電力の調達、省エネ性能の高い設備の導入、エネルギー転換などのコスト増加	短〜長期	小	中	中	● 排出削減の費用対効果の高い取り組みを優先的に推進
市場	顧客や利用者における気候変動への危機感・関心の高まりによる価値観・選好の変化	● GHG排出削減への取り組みの有無による、利用者にとっての魅力度への影響	短〜長期	小	中	中	● GHG排出削減に向けた積極的な取り組みの推進 ● 気候変動への取り組みの具体的・効果的な広報
評判	投資家やスタッフ、採用応募者における気候変動への関心の高まり	● 気候変動への積極的な取り組み・開示による投資家・金融機関からの評価向上、人材採用・定着への好影響	短〜長期	小	中	中	● GHG削減に向けた積極的な取り組みの推進と情報開示 ● 気候変動への取り組みの社内外への広報・情報共有の強化

### ■ 気候変動の物理的な影響によるリスク・機会(主に4°Cシナリオ)

分類	想定したシナリオの概要	当社グループの事業におけるリスク・機会/財務影響	時間軸	財務影響の大きさ			対応戦略
				短期	中期	長期	
急性	洪水や猛烈な台風、豪雨の頻度の増加、土砂災害の危険性の高まり	● 自然災害による、施設などのプロパティ損害、事業停止による利益損害、スタッフの出社困難 ● 食材やアメニティなどの調達困難、交通インフラの混乱	短〜長期	小	中	大	● 各施設のリスクの把握およびリスクに応じた対策の検討・推進 ● 施設立地における災害リスクの考慮 ● 調達先の分散 ● 備蓄品の確保や避難体制の整備
慢性	著しい気温上昇および頻繁な猛暑・熱波の発生	● 施設利用者やスタッフにおける熱中症リスクの増加、就業環境の悪化 ● 避暑地を中心としたリゾート施設の需要の増加	中〜長期	—	中	大	● 施設における環境のモニタリング、ヘルスケアDXの活用などを含む熱中症対策の強化
	海面上昇、高潮の危険性の増加	● 施設などのプロパティ損害、事業停止による利益損害	長期	—	—	大	● ニーズに応じた広報・販売の強化 ● 災害リスクの把握・リスクに応じた対策の検討・推進

### GHG排出量の測定

当社グループは、GHGの排出量を毎年測定し、2019年度以降はグループ全体の排出量を公表しています。Scope1,2については、目標(2050年度カーボンニュートラル)を設定した上で、排出削減に向けた取り組みを進めています。また、Scope3についてはグループでの実績を開示し、今後は目標の設定や削減のための取り組みを検討していきます。

### ■ GHG排出量削減

項目	対象	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
			GHG排出量	グループ	t-CO <sub>2</sub>	57,526	55,190	54,771
			85,180	76,080	81,751	79,735	85,146	85,194
			—	—	—	234,454	272,993	300,767
			142,706	131,270	136,522	134,245	139,338	142,216
			—	—	—	368,699	412,331	442,983
	単体	t-CO <sub>2</sub>	51,463	44,368	48,990	49,244	48,487	51,078
			65,796	56,404	63,804	63,188	67,301	67,665
			139,786	153,406	116,915	185,102	207,878	229,332
			257,045	254,179	229,709	297,534	323,666	348,076
GHG排出量原単位(Scope1,2,3)	単体	t-CO <sub>2</sub> /㎡	0.29	0.28	0.25	0.34	0.38	0.38

### 太陽光発電の活用による地球にやさしい施設運営

2050年度カーボンニュートラルの実現に向けて、当社グループは、2024年の春に国内全ての会員制リゾートホテル拠点と、全てのグループゴルフ場に太陽光発電設備を設置しました。設置場所はホテルの意匠に配慮し、お客様の体験価値と、環境配慮を同時に実現できるよう工夫を図りました。

2026年2月開業予定の「サンクチュアリコート日光」においても、太陽光発電設備を設置し、新技術の開発動向も見据えつつ、今後さらに環境負荷を抑えた地球にやさしいホテル運営に取り組んでいきます。



### 送迎用のEVバス導入による環境負荷の軽減

2024年に開業した「サンクチュアリコート高山」や「サンクチュアリコート琵琶湖」では、地域への環境負荷低減、お客様の利便性向上のため、ホテルと最寄り駅を結ぶ送迎車両としてEVバスを導入しています。走行時に温室効果ガスを排出せず、騒音や振動も少ないことから、周辺地域にも配慮しつつお客様に快適な乗り心地を提供しています。

今後も導入ホテルを順次拡大するとともに、乗車時の体験価値の向上にも取り組み、お客様と一体となった環境負荷低減の取り組みを通じて、地域社会および地球環境に貢献していきたいと考えています。



## 自然との共生

当社グループは事業活動において多くの自然の恩恵を受け、自然があるからこそお客様にさまざまなサービスや商品を提供できていると考えています。そのため自然と共生し、自然資本の劣化を食い止め、地球上の限りある資源を次世代に、さらに永遠に残すことは、私たちの責務であると言えます。リゾート開発に伴う環境変化や、施設建設や事業運営に欠かせない資材や食材等の調達、周辺地域への影響など、当社グループの事業と自然の関連性を適切に把握し、その維持や回復に努めていきます。



WEB参照 自然との共生(TNFD)

<https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/>

### → TNFD提言に基づく情報開示

2023年9月に発表された TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の提言は、企業が自然関連の依存・インパクト、リスク・機会に関する適切な情報開示を行うことを通じて、経済をネイチャーポジティブなものに転換することを目指しています。当社グループはその理念に賛同し、2024年1月に、開示提言の早期採用者「Early Adopter」となりました。そして同年6月、TNFDのフレームワークに沿って、当社グループの事業を通じた自然関連課題について、情報開示しました。WEB上での本開示では、TNFDのLEAPアプローチを参考に検討した結果を、TNFDの一般要件及び開示提言に沿って開示しています。

### ■ TNFDフレームワークに基づく主な開示内容

1	一般要件	(1) マテリアリティの適用 (2) 開示の範囲 (3) 自然関連課題の地域性 (4) その他サステナビリティ課題との統合 (5) 考慮した時間軸 (6) 先住民、地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント
2	ガバナンス	
3	戦略	
4	リスク・インパクト管理	
5	測定指標・ターゲット	
6	取り組みの紹介	

開示全編はWEBサイトをご参照ください

TNFD提言に基づく情報開示

[https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/\\_assets/pdf/environment/biodiversity/resorttrust\\_tnfd.pdf](https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/_assets/pdf/environment/biodiversity/resorttrust_tnfd.pdf)

### 1. 一般要件

#### (1) マテリアリティの考え方

全社的なマテリアリティの項目の中で、環境については、GHG排出量の削減、廃プラスチック・食品ロスの低減、生物多様性の保全を特定しています。本開示では、その中の自然関連課題に焦点を当てて開示しています。

#### (2) 開示の範囲

当社グループの全事業分野、主要バリューチェーン段階について、自然への依存・インパクトの概観を把握した上で、リスク・機会を検討しました。優先地域の評価においては、当社が運営している施設の場所全てを対象としました。開示推奨項目の中で、シナリオ分析については、今回開示では対象外としており、今後、検討を深めていきます。

#### (3) 自然関連課題の地域性の考慮

当社グループが直接事業を行う施設については、優先地域の基準に照らし合わせた評価を実施しました。特に優先される地域については、今後必要に応じ、詳しい評価を検討します。

#### (4) その他サステナビリティ課題との統合

自然関連課題は、気候変動など他のサステナビリティ課題と密に関連しており、自然関連課題の検討においては、気候変動などの他の要因による影響も考慮しています。

#### (5) 考慮した時間軸

短期(直近3年程度)、中期(~2030年)、長期(~2050年)の時間軸で想定されるリスク・機会を検討しました。

#### (6) 先住民、地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

新規にホテルなどの拠点を建設する際には、各種法令を遵守し、建設予定地の周辺住民を対象として説明会等を実施し、地域社会との関係構築に前向きに取り組んでいます。

## 2. ガバナンス

自然関連課題に関しては、サステナビリティ委員会にて事業へのリスク・機会を踏まえた施策の立案や、KPIの検討を行っており、同委員会で承認された施策の実行は、当社グループ各社とともに具体的な活動・検討を進めています。新規施設開発時には 1.一般要件 (6)に記載の通り、影響を受けるステークホルダーとエンゲージメントを行っています。

### 人権方針・ステークホルダーエンゲージメントについて

当社グループは、グループ経営理念に掲げる「信頼と挑戦」、およびグループアイデンティティ「ご一緒に、いい人生 ~より豊かで、しあわせな時間(とき)を創造します~」の下で、お客様、取引先、株主、地域社会、スタッフなど、あらゆるステークホルダーの皆様とともに、地域や社会の発展に資する事業活動に取り組んでいます。当社グループの事業活動に関わる全ての方の人権を尊重し、一人ひとりの人生に寄り添うことが不可欠であると認識しています。

WEB参照 サステナビリティ経営

<https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/management/>

WEB参照 人権方針

<https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/management/policies/#contents-02-04>

## 3. 戦略

全社的に想定される自然関連リスク・機会の内容と、各項目の定性的な重要性を評価しました。重要性は、影響度と発生可能性/切迫度の2軸で評価をしています。影響度は、費用面のインパクトや、事業戦略・ブランド・企業価値への影響を踏まえて小~極大の4段階で定性的に評価、発生可能性/切迫度は、発生可能性や顕在化の懸念を踏まえて低~高の3段階で評価しました。

特定したリスク・インパクトに対しては、社会動向も踏まえた対策を検討し、その内容・有効性について「サステナビリティ委員会」で報告・審議を行っています。その対策はグループ全体で推進しています。特に、急性の物理的リスクについては、お客様およびスタッフの安全確保や、事業のバックアップ対策を施すとともに、緊急事態発生時の行動指針や連絡・初動体制、事業継続計画(BCP)などについても整備しています。移行リスクについても、政策のモニタリング等を進めています。

### ■ 当社グループの自然関連のリスク・機会/事業に対する影響

事業	分類	関連する自然への依存・インパクト	リスク/機会項目	リスク/機会によるビジネスへの影響	影響度	発生可能性/切迫度	
会員権事業 ※企画・開発におけるリスク/機会は本事業で集約しています。	リスク	物理的	急性/慢性 【依存】 文化的サービス(景観・アメニティなど)	● 自社・他者の開発活動/気候変動に伴う自然の変化による自然景観の劣化、観光資源・地域の魅力の低下	顧客の嗜好性低下、収益の減少	大 中	
		移行	政策	【インパクト】 土地改変・利用	● 自然・環境保護のための保護地域の拡大、土地改変に関する規制・条例等の強化	新規施設開発(再エネ施設も含む)の困難化	大 中
		移行	政策	【インパクト】 土地改変・利用	● 残置森林比率、敷地内の緑化率の向上など、不動産開発時の自然への配慮に関する規制の強化	開発段階での建設コストの増加	中 高
ホテルレストラン等事業 ※運営や調達に伴うリスク/機会を評価	リスク	物理的	急性/慢性 【依存】 文化的サービス(景観・アメニティなど)	● 自社・他者の開発活動、気候変動に伴う自然の変化による自然景観の劣化、観光資源や地域の魅力の低下	顧客の嗜好性低下、収益の減少	大 中	
		物理的	急性/慢性 【依存】 グローバル・地域レベルの気候調整機能/災害緩和・土壌安定機能	● 自然の気候調整力低下/自然の保水力の低下による風水害の激甚化、浸水被害の増加、土壌保持能力の低下による土砂災害の増加(施設およびサプライチェーン)	資産・設備の損害、復旧費用の発生、操業停止による収益の減少、食材・資材調達の停滞や価格高騰(農産物・畜産物・水産物・加工食品)	大 中	
		移行	市場	【インパクト】 全般	● 自然や生態系への負荷を低減する、またはポジティブインパクトを与えるような施設やサービスに対する顧客の嗜好の高まり	(市場の嗜好の変化に対応できない場合)収益の減少	中 中
シニアライフ事業 ※運営におけるリスク/機会を評価	リスク	物理的	急性 【依存】 グローバル・地域レベルの気候調整機能/災害緩和機能	● 自然の気候調整力低下/自然の保水力の低下による風水害の激甚化、浸水被害の増加	操業停止による収益低下、復旧費用	大 中	
		物理的	急性/慢性 【依存】 水資源の供給	● 森林など自然の保水・水源涵養機能の低下による水資源供給の減少 ● 自然の水質浄化能力の低下による水質悪化 ● 自社や他者の過剰取水/水質汚濁による水資源の劣化	水不足による操業停止、水調達コストの増加	大 低	

→ 環境設計の実施

当社の主要事業の一つである会員制事業の根幹となるリゾートホテルを建設するには、周辺の自然環境を維持し、生かしていくことがとても重要です。2018年4月にオープンした「エクシブ六甲 サンクチュアリ・ヴィラ」は、兵庫県神戸市にあり、六甲山の豊かな自然に囲まれています。「天空の聖域」と呼ぶにふさわしく、都会の生活から離れ、ゆったりとした時間が過ごせる会員制リゾートホテルです。建設する際に、六甲の自然を守り、再生する計画を神戸市と環境省に提案し、自然との共生を実現しました。もともとこの敷地は長年使われずに放置されていた場所でしたが、当社はこの土地を再利用すべく、残せる自然はできるだけ残すように既存の森林の手入れと植樹を施し、生物の保全なども踏まえて、六甲の森を再生させました。



「モリアオガエルの池」  
モリアオガエルが棲む池を守るために建設計画を一部変更。工事完了後も、卵やオタマジャクシの観察を続けています。

関連する方針および宣言

→ 調達方針(サプライチェーン・マネジメント)

https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/governance/corporate/

→ ネイチャーポジティブ宣言

https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/\_assets/pdf/environment/biodiversity/resorttrust\_Nature\_Positive\_Declaration.pdf

→ 経団連生物多様性宣言イニシアチブ

https://www.keidanren-biodiversity.jp/

水資源の保全

水資源は、人々の豊かな生活や農林水産業など、社会のさまざまな場面で欠かせないものであり、当社にとってもホテルおよびゴルフ場の開発・運営やメディカル施設・シニアレジデンスの運営といった事業を行う上で不可欠です。そのため、当社は水資源に関する方針を策定し、各拠点の状況に応じた取り組みを実施しています。

水資源に関する方針

- リゾートトラストグループは事業を継続し社会の発展に寄与する上で、水資源の課題を認識し、本方針を定め、ステークホルダーとともに、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでまいります。
- リゾートトラストグループは、水資源を欠かせない社会基盤の一つと捉え、適切に利活用を行います。
- 水資源は人々の豊かな生活のために、飲料水をはじめ、農林水産業などで欠かせません。しかし、人口増加や気候変動といった社会課題により、水資源の世界的な需給バランスは中長期的に不透明さを増すと考えられます。
- 当社の事業では、主に飲食の提供に伴う利用をはじめ、スパなどのホテル運営全般や、ゴルフ場における草木の生育のための利用を行っています。また、原材料として調達する農林水産物の生育や化粧品の製造など、サプライチェーン全体で広く水資源が活用されています。
- そのため、事業および事業所ごとのリスクと機会を踏まえつつ、使用量を把握し、近隣の自然や生物多様性への影響も意識しながら、行政や取引先といったステークホルダーと協働し、水源および水資源の保全を進めます。

WEB参照 水資源に関する方針

https://www.resorttrust.co.jp/sustainability/management/policies/#contents-01-04

→ 水循環システム「クローズドシステム」

「グランディ浜名湖ゴルフクラブ」では、周辺環境に影響を及ぼさずにグリーンを育てる「クローズドシステム」を導入しています。これは、グリーン下に貯水槽を造ることで、ゴルフ場内で発生した農業を含んだ水を外へ流出させることなく貯水し、その水を再びグリーンに散布するという循環システムです。日本国内のゴルフ場としては、リゾートトラストグループが初めて導入しました。オープン以来、鑑賞池の水質を定期的に測定しており、農業は一度も検出されたことはありません。環境省の基準値もクリアしています。



社会との共創価値の創造

多彩なロケーションでの事業展開を通じた多様な自然との共生

→ お客様とともに、自然の保全活動

当社グループは100カ所を超える施設や事業所を展開しています。都市部や地方、海山川とロケーションはさまざまです。地域ごとの自然や文化を尊重し、それらの恩恵に預かりながら、私たちの事業は成り立っています。例えば「ネイチャーツーリズム」では、ホテルを訪れたお客様に周辺の自然との触れ合いを通じて、保全活動に参加いただいています。自然との共生や共存を図り、未永く豊かな自然が在り続けるよう取り組んでいきます。



→ 資源循環経済の実現に向けた取り組み

当社ホテルのレストランで発生した食品廃棄物を堆肥化し、近隣の生産者様の協力の下、その堆肥で育てた作物をホテルのメニューとして提供する「食品リサイクルループ」の構築を進めています。また、ホテルの客室アメニティの一部を環境配慮製品へ変更し、PETボトルも100%再生素材を採用するなど、プラスチック使用の削減にも取り組んでいます。お客様や地域の皆様と一緒に、これからも豊かな地域を守っていきます。



地域の価値を未来へつなぐ、商品・サービスの開発

→ 地元企業との連携

当社ホテルでは、立地する地域ならではの資源を生かして独自の製品・サービスを開発し、競争力強化を図るとともに、地域経済活性化に寄与しています。岐阜県高山市の「サンクチュアリコート高山」では、地元リキュール専門製造所「飛騨クラフト」と協力し、リキュール「LEMONIQ Premium」を開発しました。この製品は、厳選された素材とホテルスタッフ手作業による工程を経て製造され、洗練された味わいが好評です。



→ 地域の伝統文化の継承

滋賀県米原市の「エクシブ琵琶湖」では、ホテルスタッフが地元の酒米生産者や蔵元「池本酒造」と連携し、オリジナル日本酒「伍縁」を手掛けました。スタッフ自ら田植えや稲刈りに参加し、地域の協力を得て生まれたこの特別なお酒は、地域の伝統文化を守りながら新たな価値を創造する取り組みとなっています。



人生100年時代、健康寿命の延伸への挑戦

→ 病気で大切な人を亡くさない社会の創出

メディカル事業は、1994年にPET装置などの先進的な画像診断機器を用いた会員制検診から始まり、三大疾病であるがん・心疾患・脳血管疾患に注目した検診により、重篤な疾患の早期発見・早期治療(二次予防)に取り組んできました。現在は、それらに加えて健康増進・生活習慣の改善・疾病予防といった一次予防にも取り組んでいます。また、「がんで大切な人を亡くさない社会」の実現に向けてBNCT(ホウ素中性子捕捉療法)事業も推進しています。切除不能な血管肉腫を対象とした国内第II相臨床試験(治療効果を調べる試験)において主要評価項目を達成し、実用化に向けて大きく前進しました。



→ 認知症の予防、ケアに注力

シニアレジデンス事業では、全国のシニアレジデンスにおける認知症ケアや日々のケア実践を通じた知見を共有し、より良いケアの在り方を探求する「事例研究発表会」を毎年開催しています。また福岡市の「フェリオ百道(4階フロア)」は、一般社団法人日本ユマニチュード学会より、フランス生まれのコミュニケーション・ケア技法「ユマニチュード®」を通じて、質の高い良いケアを実践している組織を、予め定められた評価基準に基づき認証するユマニチュード認証制度にて、ブロンズ認証を取得しました(日本で14カ所目、福岡県では初)。認知症に向き合い、ご入居者一人ひとりの尊厳と“その方らしさ”に寄り添うケアを実現していきます。



社会に向けた健康関連情報の発信

グループの事業で培ってきた医療や介護に関する情報を、社会に向けて発信しています。



働く大人の女性医療メディア「ILACY(アイラシイ)」



トラストガーデン公式YouTubeチャンネル